



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月12日
上場取引所 東

上場会社名 キューピー株式会社
コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年2月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月24日

(氏名) 鈴木 豊
(氏名) 井上 伸雄
TEL 03-3486-3331
配当支払開始予定日 平成23年2月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	471,010	4.2	22,119	24.7	22,762	23.6	10,613	17.5
21年11月期	452,239	4.6	17,731	26.3	18,414	29.8	9,036	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	69.97		7.0	8.1	4.7
21年11月期	59.56		6.2	6.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 196百万円 21年11月期 231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	287,957	180,901	54.2	1,029.26
21年11月期	275,650	170,804	53.8	978.33

(参考) 自己資本 22年11月期 156,134百万円 21年11月期 148,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	25,731	15,120	5,381	33,121
21年11月期	31,301	11,548	18,462	27,831

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期		7.50		9.50	17.00	2,579	28.5	1.8
22年11月期		8.00		10.00	18.00	2,731	25.7	1.8
23年11月期 (予想)		9.00		9.00	18.00		25.3	

(参考) 平成21年11月期の1株当たり期末配当金につきましては、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	237,000	2.6	11,000	6.9	11,200	7.8	5,500	11.9	36.26
通期	482,000	2.3	22,400	1.3	22,600	0.7	10,800	1.8	71.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年11月期	155,464,515株	21年11月期	155,464,515株
期末自己株式数	22年11月期	3,768,621株	21年11月期	3,765,068株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績（平成21年12月1日～平成22年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	223,911	1.1	11,840	31.9	13,752	34.3	7,758	45.7
21年11月期	226,336	3.8	8,974	65.4	10,237	57.9	5,326	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	51.13	
21年11月期	35.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	195,668	126,009	64.4	830.40
21年11月期	190,876	120,971	63.4	797.18

(参考) 自己資本 22年11月期 126,009百万円 21年11月期 120,971百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「経営成績 2. 次期の業況見通し」をご参照下さい。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は景気対策の効果もあり持ち直しの動きを見せたものの、円高基調となった為替相場の企業収益への影響など、景気の下振れ懸念を抱えた不透明感の強い環境で推移いたしました。

食品業界においては、消費の一部に回復の兆しが見られましたが、お客様の購入単価の低下傾向が続きました。

食品物流業界においては、お得意先様の物流費抑制や同業者間での価格競争激化の傾向が継続しました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の状況

当連結会計年度からの3年間を対象とする中期経営計画における、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台とした「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つの基本方針、またこれらを強力に推進するドリルの役割として位置づけた「フードサービス戦略の本格的展開」にグループが連携して取り組むことで、企業価値の一層の向上に努めました。

・売上高

食品事業は通期では減収となったものの、下期はフードサービス戦略の進展が牽引し前年同期比で増収となりました。また、物流事業における連結子会社の増加などにより4,710億10百万円と前期比187億71百万円（4.2%）の増収となりました。

・利益面

原資材・エネルギーコストが総じて安定的に推移する中、基幹商品の拡大やグループを挙げたコスト低減活動の継続などにより、営業利益は221億19百万円と前期比43億88百万円（24.7%）、経常利益が227億62百万円と前期比43億48百万円（23.6%）、当期純利益は106億13百万円と前期比15億77百万円（17.5%）の増益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前期	当期	増減(金額)	増減(比率)
食品事業	360,268	357,346	2,922	0.8%
調味料・加工食品	175,674	171,695	3,979	2.3%
健康機能	17,333	17,753	420	2.4%
タマゴ	79,499	83,149	3,650	4.6%
サラダ・惣菜	80,666	78,052	2,614	3.2%
共通	7,094	6,694	400	5.6%
物流事業	91,970	113,664	21,694	23.6%
合計	452,239	471,010	18,771	4.2%

注) 従来、食品各事業に事業を横断する共通会社の売上げを付加していましたが、当連結会計年度から事業毎の収支をより明確にするために共通事業として区分しています。なお、前期の金額も新たな区分で集計し直しています。

<食品事業>

調味料・加工食品

- ・フードサービス市場向けを中心に拡大傾向にあるものの、加工食品がアイテム精鋭化の影響を含めて減収
- ・サラダ調味料は野菜高騰の影響を受けたが、「具のソース」などの新・ソースワールドの展開が進展し物量が増加
- ・東アジアでの調味料は順調に拡大

健康機能

- ・ヒアルロン酸が、うるおいを保つ化粧品・食品用途や医療用途（関節痛など）の開拓により国内外で順調に拡大
- ・秋にリニューアルした「やさしい献立」が販路拡大などの市場浸透策の推進により拡大

タマゴ

- ・製菓や製パンなどの食品メーカー向けの販売が引き続き堅調に拡大
- ・おむすび用のタマゴソースがコンビニエンスストアで好評
- ・冷凍できる半熟たまご風の「やわらかたまご」など、独自技術を活かしたユニークな商品の採用が進展

サラダ・惣菜

- ・業態転換の影響から減収となったが、第4四半期連結会計期間は季節メニューの着実な展開などにより惣菜類が回復し増収
- ・サラダやカット野菜は引き続き好調

< 物流事業 >

- ・既存顧客の取扱量は伸び悩みの傾向にあったが、専用物流などの新規顧客の開拓を推進
- ・連結対象範囲の拡大により増収

2. 次期の業況見通し

(単位 百万円)

	当期実績	次期見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	471,010	482,000	10,990	2.3%
営業利益	22,119	22,400	281	1.3%
経常利益	22,762	22,600	162	0.7%
当期純利益	10,613	10,800	187	1.8%

次期は、景気の先行きへの一層の下振れ懸念および穀物や原油価格の上昇など、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われます。

当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画の2年目にあたり、「事業基盤の強化」においては、サラダ調味料の安定的な拡大と付加価値の向上、ヒアルロン酸では高機能商品の市場浸透と既存商品のコスト低減、タマゴ商品における提案力の強化とコスト競争力の向上、サラダやカット野菜の商品力と提案力の強化などを一層推し進めるとともに、生産配置の適正化を通じたコスト低減に引き続き取り組んでまいります。また「新たな展開への挑戦」では、国内においては、新・ソースワールドの打ち出しなどによるグループ全体での提案により市場の深耕を図るほか、海外では、中国・タイのフードサービス市場の攻略やマレーシア・ベトナムでの展開を加速し、東アジアでの拡大を推進してまいります。

次期の業績につきましては、現時点では売上高4,820億円、営業利益224億円、経常利益226億円、当期純利益108億円を見込んでおります。

3. 当期の財政状態

(1) 財政状態の状況

総資産、負債、純資産の状況

・総資産は、2,879億57百万円と前期末比123億7百万円増加

主に「現金及び預金」の増加65億70百万円、「受取手形及び売掛金」の増加33億59百万円、「商品及び製品」の増加8億43百万円、「有形固定資産」の増加16億69百万円、投資有価証券および前払年金費用の減少などによる「投資その他の資産」の減少11億83百万円

・負債は、1,070億55百万円と前期末比22億9百万円増加

主に「支払手形及び買掛金」の増加20億55百万円、「短期借入金」の増加84億16百万円、「未払金」の増加14億84百万円および「長期借入金」の減少111億96百万円

・純資産は、1,809億1百万円と前期末比100億97百万円増加

主に「利益剰余金」の増加82億4百万円、「少数株主持分」の増加23億76百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,301	25,731	5,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,548	15,120	3,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,462	5,381	13,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	144	121
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	1,025	5,085	4,060
現金及び現金同等物の期首残高	26,705	27,831	1,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	205	105
現金及び現金同等物の期末残高	27,831	33,121	5,290

・現金及び現金同等物の残高は、331億21百万円と前期末比52億90百万円増加

各キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が213億72百万円、減価償却費が131億29百万円、仕入債務の増加額が14億71百万円となり、一方、売上債権の増加額が12億63百万円、たな卸資産の増加額が9億49百万円、法人税等の支払額が98億70百万円となったことなどから257億31百万円の収入（前期は313億1百万円の収入）
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出が112億61百万円、投資有価証券取得のための支出が10億76百万円、定期預金の預入による支出が29億46百万円となり、一方、定期預金の払戻による収入が26億59百万円となったことなどから151億20百万円の支出（前期は115億48百万円の支出）
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少が23億81百万円、配当金の支払いが26億55百万円となったことなどから53億81百万円の支出（前期は184億62百万円の支出）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期
自己資本比率（％）	47.3	48.3	49.0	53.8	54.2
時価ベースの自己資本比率（％）	54.6	59.3	55.3	54.9	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.9	2.8	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.1	32.9	21.6	60.5	75.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4．利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

配当金は連結自己資本配当率（D O E）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.5%以上を維持することを原則といたします。なお、連結配当性向につきましては25%を目安といたします。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。年間配当金は、8月に実施した中間配当金8円を含め、普通配当としては前期に比べ3円増額の1株当たり18円となり、これにより、連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は25.7%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の年間配当金18円を予定いたしております。

5．事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年2月24日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

（金融庁ホームページ EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社67社、関連会社15社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

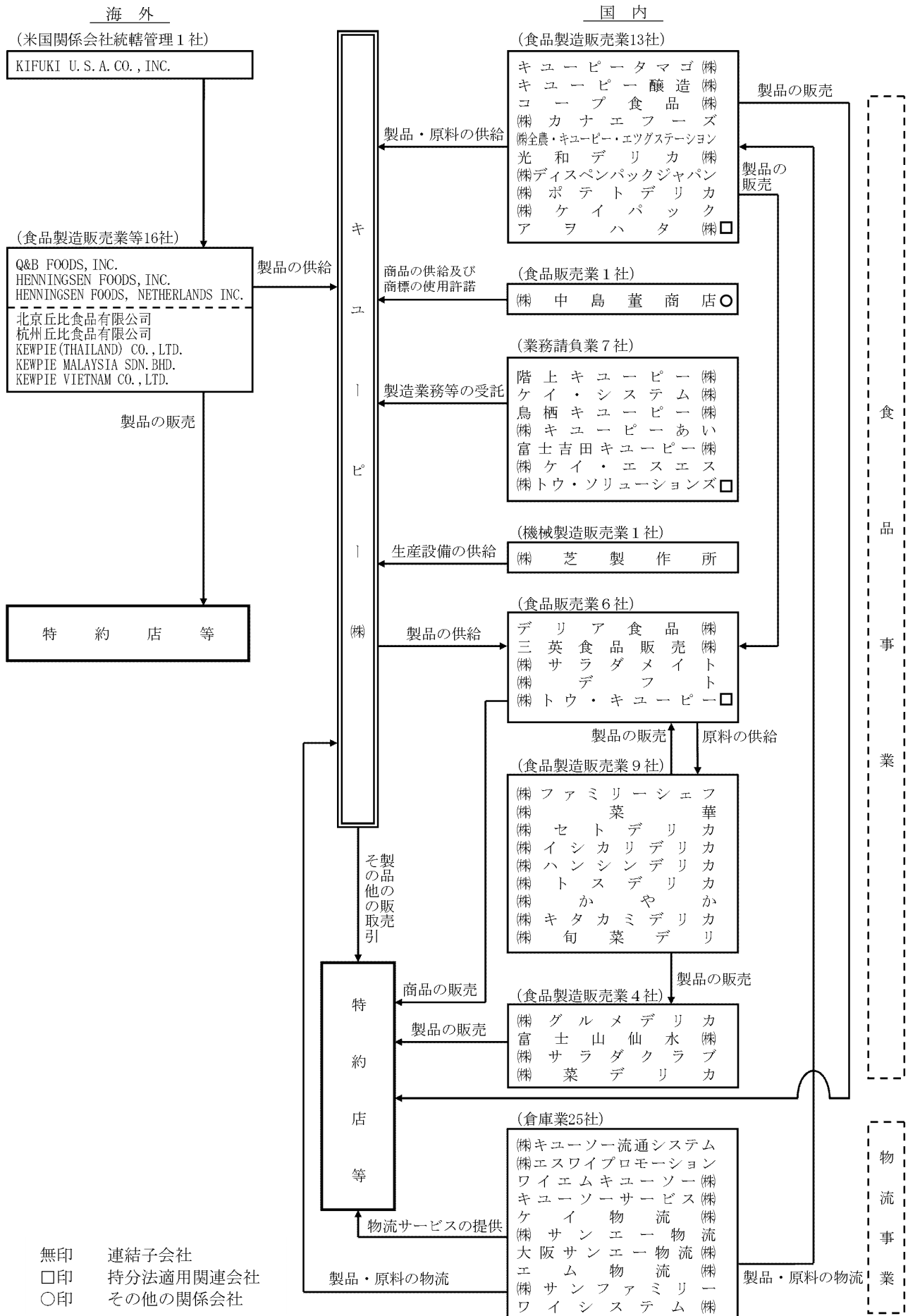
当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
食品事業		
調味料・加工食品	キユーピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キユーピー醸造株式会社	食酢
	キユーピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キユーピー株式会社	育児食、医療食、介護食、 ヒアルロン酸等
タマゴ	キユーピータマゴ株式会社 株式会社全農・キユーピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キユーピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスブレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キユーピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
	株式会社ポテトデリカ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社ファミリーシェフ	惣菜、サラダ等
	株式会社サラダクラブ	カット野菜等
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等
物流事業	株式会社キユーソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション	食品の運送等
	ワイエムキユーソー株式会社	

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キユーソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



無印 連結子会社
 □印 持分法適用関連会社
 ○印 その他の関係会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生を通じた様々な食の場面に、“キユーピーグループならではの”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

2. 目標とする経営指標

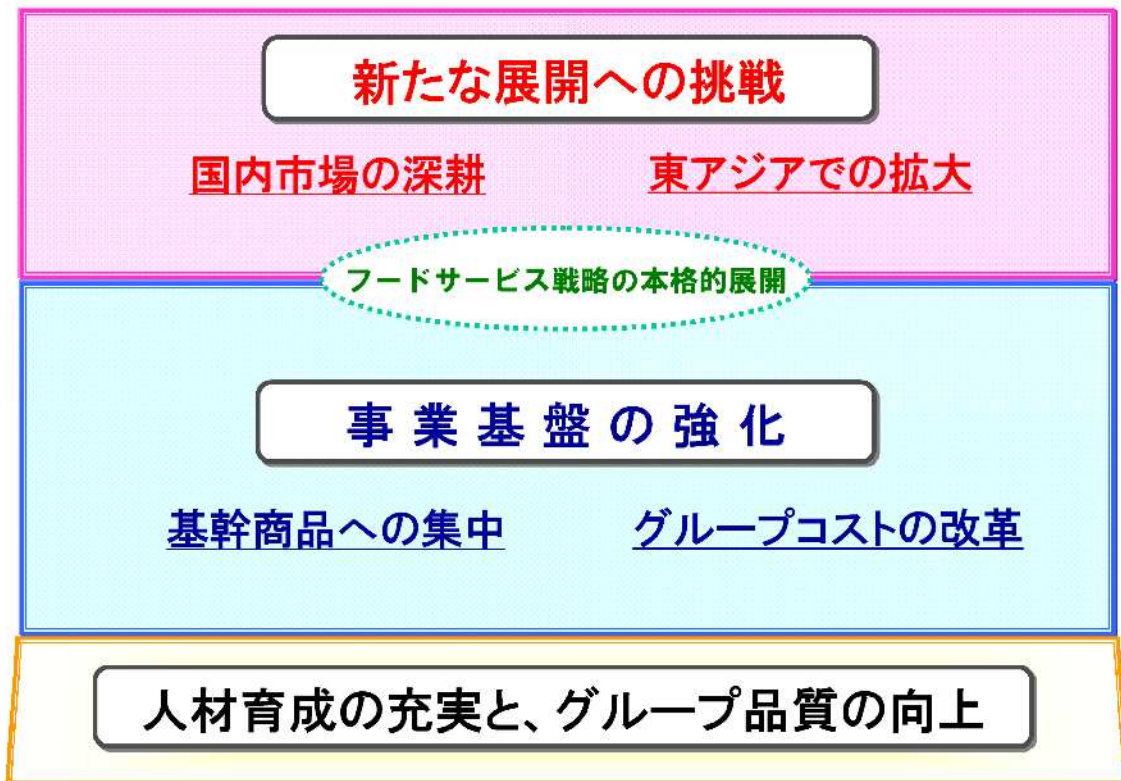
当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成24年度において、売上高5,250億円、営業利益235億円（売上高営業利益率4.5%）、経常利益235億円、当期純利益115億円、総資産経常利益率（ROA）7.5%をそれぞれ達成することを目標としております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

（1）基本方針

当社グループは、中期経営計画において「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。



(2) 事業別戦略

事業区分	事業戦略	
	新たな展開への挑戦	事業基盤の強化
調味料・加工食品	グループの強みを融合させた商品・販売展開で、ユニークな食シーンを創出	
	新ソースワールド展開で領域を拡大 得意な「技術・商品」×「情報」を組み合わせた商品展開 グループ販路を活用し、成長業態への展開拡大 東アジアでの調味料の拡大	基幹商品の磐石化を推進 サラダ調味料の収益力を強化
健康機能	独自の健康機能価値商品とサービスを提供し社会に貢献	
	独自素材と強み技術の融合による展開 卵黄レシチンの高度利用による微細乳化技術を医薬用途に展開 消化吸収に優れた独自の流動食と、オンリーワンの流動食補助食品を拡大	ヒアルロン酸の新市場を創出 在宅介護食市場を拡大
タマゴ	既存領域の競争力強化と、新領域の拡大でタマゴワールドを築き上げる	
	タマゴ新領域の拡大 タマゴ加工品のチルド展開を加速 卵白の付加価値化を推進	基幹商品への集中 タマゴ素材品の供給力拡大と付加価値化 タマゴ加工品主力商品の競争力拡充 グループコストの改革 素材、加工の生産配置の適正化 生産原価と事業コストの低減
サラダ・惣菜	全国規模のネットワークとエリア毎の対応力で、新たな市場の開拓を推進する	
	グループ資源を活かした商品開発を推進 新たなカテゴリーの創出に挑戦 新たな販路の開拓を強化	サラダとカット野菜の競争力を高めシェア拡大 エリア別に生産配置の適正化を推進 事業インフラの共有化を推進
物流システム	物流品質の向上と機能の強化で、新たな食品物流を創造	
	専用物流サービス提供力の強化 輸入貨物取り扱いインフラの整備	業務の標準化の定着 物流機能の再構築 情報系システムの構築

(3) 連結業績目標

(金額の単位：億円)

	平成22年度実績	平成24年度目標	増減	年平均伸長率
売上高	4,710	5,250	+540	5.6%
営業利益	221	235	+14	3.2%
営業利益率	4.7%	4.5%	-	-
経常利益	227	235	+8	1.8%
当期純利益	106	115	+9	4.2%
ROA (総資産経常利益率)	8.1%	7.5%	-	-

(セグメント別) 上段 = 売上高、中段 = 営業利益、下段 = 営業利益率

(金額の単位：億円)

	平成22年度実績	平成24年度目標	増減
食品事業	3,573	3,980	+407
	240	246	+6
	6.7%	6.2%	-
物流事業	1,136	1,270	+134
	27	32	+5
	2.4%	2.5%	+0.1%
全社費用・消去	-	-	-
	46	43	-
	-	-	-
《 合計 》	4,710	5,250	+540
	221	235	+14
	4.7%	4.5%	-

(注) 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,148	29,718
受取手形及び売掛金	61,342	64,701
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	9,529	10,372
仕掛品	762	733
原材料及び貯蔵品	4,097	4,319
繰延税金資産	2,141	2,297
その他	2,709	3,358
貸倒引当金	356	359
流動資産合計	108,374	120,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,890	126,716
減価償却累計額	75,054	78,482
建物及び構築物（純額）	48,835	48,233
機械装置及び運搬具	125,623	126,661
減価償却累計額	102,742	103,827
機械装置及び運搬具（純額）	22,880	22,834
土地	40,463	40,752
リース資産	780	2,193
減価償却累計額	83	398
リース資産（純額）	696	1,795
建設仮勘定	1,535	2,507
その他	8,747	8,987
減価償却累計額	7,134	7,417
その他（純額）	1,613	1,570
有形固定資産合計	116,024	117,693
無形固定資産		
ソフトウェア	1,858	1,793
その他	402	521
無形固定資産合計	2,261	2,315
投資その他の資産		
投資有価証券	19,795	19,495
長期貸付金	1,142	835
前払年金費用	18,446	17,753
繰延税金資産	591	696
その他	9,740	9,810
貸倒引当金	726	785
投資その他の資産合計	48,989	47,806
固定資産合計	167,276	167,815
資産合計	275,650	287,957

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,023	39,078
短期借入金	11,537	19,953
未払金	13,292	14,776
未払費用	8,535	8,798
未払法人税等	5,929	5,737
繰延税金負債	3	3
売上割戻引当金	1,067	1,019
賞与引当金	643	974
役員賞与引当金	93	135
その他	651	1,271
流動負債合計	78,778	91,747
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	12,744	1,548
繰延税金負債	7,293	7,041
退職給付引当金	2,623	2,488
その他	2,907	3,728
固定負債合計	26,068	15,307
負債合計	104,846	107,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,432	29,432
利益剰余金	101,396	109,600
自己株式	3,843	3,847
株主資本合計	151,089	159,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	1,111
繰延ヘッジ損益	58	20
為替換算調整勘定	3,831	4,247
評価・換算差額等合計	2,676	3,156
少数株主持分	22,391	24,767
純資産合計	170,804	180,901
負債純資産合計	275,650	287,957

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	452,239	471,010
売上原価	342,978	354,622
売上総利益	109,261	116,388
販売費及び一般管理費	91,529	94,268
営業利益	17,731	22,119
営業外収益		
受取利息	307	196
受取配当金	296	296
持分法による投資利益	231	196
その他	589	778
営業外収益合計	1,424	1,467
営業外費用		
支払利息	516	337
為替差損	-	117
その他	226	368
営業外費用合計	742	824
経常利益	18,414	22,762
特別利益		
前期損益修正益	15	-
固定資産売却益	28	41
投資有価証券売却益	-	28
補助金収入	24	40
貸倒引当金戻入額	-	67
その他	38	41
特別利益合計	107	218
特別損失		
固定資産売却損	63	-
固定資産除却損	669	1,071
投資有価証券評価損	-	360
減損損失	982	-
貸倒引当金繰入額	54	-
その他	155	176
特別損失合計	1,926	1,608
税金等調整前当期純利益	16,595	21,372
法人税、住民税及び事業税	7,307	9,589
法人税等調整額	713	251
法人税等合計	6,594	9,337
少数株主利益	964	1,420
当期純利益	9,036	10,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,432	29,432
利益剰余金		
前期末残高	94,480	101,396
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	232	246
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	9,036	10,613
当期変動額合計	6,916	8,204
当期末残高	101,396	109,600
自己株式		
前期末残高	3,804	3,843
当期変動額		
自己株式の取得	39	3
当期変動額合計	39	3
当期末残高	3,843	3,847
株主資本合計		
前期末残高	144,212	151,089
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	232	246
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	9,036	10,613
自己株式の取得	39	3
当期変動額合計	6,876	8,200
当期末残高	151,089	159,290

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,288	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	102
当期変動額合計	75	102
当期末残高	1,213	1,111
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	74	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	38
当期変動額合計	15	38
当期末残高	58	20
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,522	3,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,309	415
当期変動額合計	1,309	415
当期末残高	3,831	4,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,307	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	479
当期変動額合計	1,369	479
当期末残高	2,676	3,156
少数株主持分		
前期末残高	20,675	22,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	2,376
当期変動額合計	1,715	2,376
当期末残高	22,391	24,767

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	163,580	170,804
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	232	246
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	9,036	10,613
自己株式の取得	39	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	1,896
当期変動額合計	7,223	10,097
当期末残高	170,804	180,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,595	21,372
減価償却費	12,980	13,129
減損損失	982	-
のれん償却額	0	11
持分法による投資損益（は益）	231	196
投資有価証券評価損益（は益）	2	360
ゴルフ会員権評価損	15	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	360	104
前払年金費用の増減額（は増加）	770	735
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	147	-
売上割戻引当金の増減額（は減少）	374	47
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40	16
賞与引当金の増減額（は減少）	121	80
貸倒引当金の増減額（は減少）	447	61
受取利息及び受取配当金	604	492
支払利息	516	337
投資有価証券売却損益（は益）	0	26
固定資産除売却損益（は益）	704	1,036
売上債権の増減額（は増加）	10,480	1,263
たな卸資産の増減額（は増加）	4,023	949
仕入債務の増減額（は減少）	12,059	1,471
未払金の増減額（は減少）	1,867	675
未払消費税等の増減額（は減少）	941	830
長期未払金の増減額（は減少）	48	49
その他	2,083	57
小計	34,698	35,388
利息及び配当金の受取額	625	555
利息の支払額	517	342
法人税等の支払額	3,505	9,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,301	25,731

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,730	11,261
無形固定資産の取得による支出	798	797
投資有価証券の取得による支出	3,461	1,076
投資有価証券の売却による収入	1,001	182
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	52
貸付けによる支出	459	619
貸付金の回収による収入	815	250
定期預金の預入による支出	463	2,946
定期預金の払戻による収入	3,554	2,659
その他	1,007	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,548	15,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	1,094
リース債務の返済による支出	108	353
長期借入金の返済による支出	4,819	1,287
少数株主からの払込みによる収入	-	281
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,352	2,655
少数株主への配当金の支払額	241	269
自己株式の取得による支出	39	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,462	5,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,025	5,085
現金及び現金同等物の期首残高	26,705	27,831
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	205
現金及び現金同等物の期末残高	27,831	33,121

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は52社であります。主要な連結子会社は、(株)キユーソー流通システム、キユーピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キユーピー・エッグステーションであります。当連結会計年度において、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとなった、大阪サンエー物流(株)、エム物流(株)、(株)サンファミリー、ワイシステム(株)、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.および新規設立に伴う出資により子会社となったKEWPIE VIETNAM CO.,LTD.の6社を追加しております。また、連結子会社であった(株)デイリーメイト、アルプスター(株)および昭島野菜加工(株)の3社が合併したことにより2社が減少しております。

非連結子会社は15社であり、主要な非連結子会社は(株)キユーソーエルプランであります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は6社であります。主要な持分法適用の関連会社はアヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社（(株)キユーソーエルプラン他14社）および関連会社（Thai Q.P.Co.,Ltd.他8社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KEWPIE(THAILAND)CO.,LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO.,INC.、Q&B FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.およびKEWPIE VIETNAM CO.,LTD.の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE(THAILAND)CO.,LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO.,INC.、Q&B FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.およびKEWPIE VIETNAM CO.,LTD.については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの会社の10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として、月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二) 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 売上割戻引当金
 当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金
 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。
- (二) 役員賞与引当金
 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (ホ) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キユーソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。
 また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キユーソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。
 （会計処理の変更）
 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
 なお、これによる損益に与える影響はありません。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。
- (ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引、借入金の利息および外貨建の関係会社株式の取得に係る予定取引であります。
- (二) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 なお、投機的な取引は行わない方針であります。
- (ホ) ヘッジ有効性の評価の方法
 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は21百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は12百万円であります。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。

なお、当連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は6百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要なのれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 会計処理の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事がいないため、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																									
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 偶発債務（保証債務） 578百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,292百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 研究開発費 3,167百万円 研究開発費はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="2">工場</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの食品事業は当連結会計年度において、関東地区の将来にわたる効率的な生産体制を構築するため、生産拠点の再編計画を決定しました。この再編計画において、当社の仙川工場は生産機能を周辺工場に移設・集約し、平成23年3月を目処に生産を終了する予定となりました。</p> <p>また、当社グループの物流事業は当連結会計年度において、従来共用資産としてグルーピングしていた社員寮について、売却処分意思決定を行いました。</p> <p>これに伴い、収益性が当初の予想より低下した当社の仙川工場の建物及び構築物他ならびに売却処分の意思決定を行った物流事業の社員寮の土地および建物及び構築物について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失982百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、これらの資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額または売買契約価額により算定しております。</p>	有形固定資産	5,292百万円	計	5,292百万円	短期借入金	1,010百万円	長期借入金	1,962百万円	計	2,973百万円	投資有価証券	3,895百万円	出資金	708百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	工場	建物及び構築物他	839	土地	140	社員寮	建物及び構築物	2	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 偶発債務（保証債務） 484百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 研究開発費 3,172百万円 研究開発費はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>2. _____</p>	有形固定資産	4,122百万円	計	4,122百万円	短期借入金	805百万円	長期借入金	1,410百万円	計	2,215百万円	投資有価証券	3,003百万円	出資金	1,108百万円
有形固定資産	5,292百万円																																									
計	5,292百万円																																									
短期借入金	1,010百万円																																									
長期借入金	1,962百万円																																									
計	2,973百万円																																									
投資有価証券	3,895百万円																																									
出資金	708百万円																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
東京都	工場	建物及び構築物他	839																																							
		土地	140																																							
	社員寮	建物及び構築物	2																																							
有形固定資産	4,122百万円																																									
計	4,122百万円																																									
短期借入金	805百万円																																									
長期借入金	1,410百万円																																									
計	2,215百万円																																									
投資有価証券	3,003百万円																																									
出資金	1,108百万円																																									

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		
(連結株主資本等変動計算書関係) 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			(連結株主資本等変動計算書関係) 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,726,451株	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,765,068株
当連結会計年度増加株式数	-	38,617株	当連結会計年度増加株式数	-	3,553株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,765,068株	当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,768,621株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
イ. 平成21年1月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			イ. 平成22年1月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,214百万円		配当金の総額	1,441百万円
	1株当たり配当額	8円00銭		1株当たり配当額	9円50銭
	基準日	平成20年11月30日		基準日	平成21年11月30日
	効力発生日	平成21年2月23日		効力発生日	平成22年2月24日
ロ. 平成21年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			ロ. 平成22年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,138百万円		配当金の総額	1,213百万円
	1株当たり配当額	7円50銭		1株当たり配当額	8円00銭
	基準日	平成21年5月31日		基準日	平成22年5月31日
	効力発生日	平成21年8月10日		効力発生日	平成22年8月9日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
イ. 平成22年1月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			イ. 平成23年1月20日開催の取締役会において次のとおり付議する予定であります。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,441百万円		配当金の総額	1,517百万円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	9円50銭		1株当たり配当額	10円00銭
	基準日	平成21年11月30日		基準日	平成22年11月30日
	効力発生日	平成22年2月24日		効力発生日	平成23年2月24日

前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年11月30日現在） 現金及び預金勘定 23,148百万円 預入期間が3ヶ月を超える 317百万円 定期預金 有価証券勘定に含まれる 5,000百万円 譲渡性預金 <hr/> 現金及び現金同等物 27,831百万円	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年11月30日現在） 現金及び預金勘定 29,718百万円 預入期間が3ヶ月を超える 1,596百万円 定期預金 有価証券勘定 5,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 33,121百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	食品事業 （百万円）	物流事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	360,268	91,970	452,239	-	452,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	21,676	21,690	(21,690)	-
計	360,282	113,647	473,930	(21,690)	452,239
営業費用	340,541	111,401	451,943	(17,435)	434,507
営業利益	19,741	2,245	21,987	(4,255)	17,731
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	178,528	64,387	242,915	32,735	275,650
減価償却費	9,637	3,276	12,913	66	12,980
減損損失	839	142	982	-	982
資本的支出	9,919	1,951	11,870	64	11,935

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	食品事業 （百万円）	物流事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	357,346	113,664	471,010	-	471,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	21,964	21,978	(21,978)	-
計	357,360	135,628	492,989	(21,978)	471,010
営業費用	333,345	132,875	466,220	(17,329)	448,890
営業利益	24,015	2,753	26,768	(4,649)	22,119
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	180,195	68,026	248,222	39,734	287,957
減価償却費	9,578	3,481	13,060	69	13,129
資本的支出	10,312	2,224	12,536	59	12,596

（注） 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業	運送・倉庫業

前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,343百万円および4,738百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,488百万円および46,313百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産等であります。減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3．海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	978.33	1,029.26
1株当たり当期純利益（円）	59.56	69.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-

（注）1．前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	9,036	10,613
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,036	10,613
普通株式の期中平均株式数（千株）	151,723	151,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	連結子会社の新株予約権1種類

（注）3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	170,804	180,901
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	22,391	24,767
（うち少数株主持分）	(22,391)	(24,767)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	148,412	156,134
期末の普通株式の数（千株）	151,699	151,695

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「開示対象特別目的会社」については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	24,135
受取手形	552	576
売掛金	35,516	34,770
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	4,898	5,979
仕掛品	64	56
原材料及び貯蔵品	1,861	1,859
前渡金	203	40
前払費用	25	112
繰延税金資産	1,234	1,138
従業員に対する短期貸付金	42	40
関係会社短期貸付金	11,218	8,599
未収入金	459	682
その他	1,638	1,631
貸倒引当金	1,673	1,605
流動資産合計	78,932	83,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,753	64,047
減価償却累計額	37,826	39,077
建物（純額）	24,927	24,969
構築物	7,278	7,459
減価償却累計額	5,423	5,622
構築物（純額）	1,854	1,836
機械及び装置	74,934	71,998
減価償却累計額	62,526	60,965
機械及び装置（純額）	12,407	11,032
車両運搬具	53	51
減価償却累計額	49	43
車両運搬具（純額）	4	7
工具、器具及び備品	4,126	4,303
減価償却累計額	3,534	3,698
工具、器具及び備品（純額）	591	605
土地	17,301	17,575
リース資産	103	242
減価償却累計額	11	40
リース資産（純額）	91	201
建設仮勘定	1,388	2,320

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
有形固定資産合計	58,567	58,549
無形固定資産		
特許権	11	8
借地権	69	69
ソフトウェア	1,023	993
その他	99	149
無形固定資産合計	1,203	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	13,294	13,973
関係会社株式	18,982	19,466
出資金	10	10
関係会社出資金	1,720	2,612
従業員に対する長期貸付金	48	43
関係会社長期貸付金	530	465
前払年金費用	14,390	13,988
長期前払費用	368	472
差入保証金	1,474	1,493
その他	1,971	910
貸倒引当金	617	554
投資その他の資産合計	52,173	52,880
固定資産合計	111,943	112,649
資産合計	190,876	195,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,606	20,854
短期借入金	9,812	20,034
リース債務	19	52
未払金	8,257	9,574
未払費用	4,500	4,187
未払法人税等	3,860	3,058
前受金	3	7
預り金	166	152
売上割戻引当金	1,067	1,019
賞与引当金	173	192
役員賞与引当金	66	80
その他	48	83
流動負債合計	48,583	59,297
固定負債		
長期借入金	10,256	-
リース債務	78	169

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
繰延税金負債	5,982	5,712
預り保証金	4,474	4,101
その他	528	378
固定負債合計	21,320	10,361
負債合計	69,904	69,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	29,432	29,432
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	13
買換資産圧縮積立金	2,253	2,211
別途積立金	59,600	62,200
繰越利益剰余金	5,397	7,948
利益剰余金合計	70,386	75,488
自己株式	3,830	3,834
株主資本合計	120,092	125,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	937	838
繰延ヘッジ損益	58	20
評価・換算差額等合計	878	818
純資産合計	120,971	126,009
負債純資産合計	190,876	195,668

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	226,336	223,911
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,651	4,898
当期製品製造原価	80,811	76,723
当期商品仕入高	74,019	72,708
合計	161,482	154,331
商品及び製品期末たな卸高	4,898	5,979
他勘定振替高	643	582
売上原価合計	155,940	147,769
売上総利益	70,396	76,141
販売費及び一般管理費	61,422	64,300
営業利益	8,974	11,840
営業外収益		
受取利息	236	140
有価証券利息	102	126
受取配当金	1,085	1,216
受取ロイヤリティー	-	536
その他	326	377
営業外収益合計	1,751	2,398
営業外費用		
支払利息	283	246
社債利息	76	-
為替差損	-	103
コミットメントフィー	-	68
その他	127	68
営業外費用合計	487	486
経常利益	10,237	13,752
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	28	142
その他	2	3
特別利益合計	31	164
特別損失		
固定資産除却損	315	816
投資有価証券評価損	-	282
関係会社株式評価損	413	-
減損損失	839	-
貸倒引当金繰入額	22	-
その他	8	34
特別損失合計	1,599	1,133

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
税引前当期純利益	8,669	12,783
法人税、住民税及び事業税	4,042	5,154
法人税等調整額	698	129
法人税等合計	3,343	5,025
当期純利益	5,326	7,758

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,418	29,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,418	29,418
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,432	29,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	-
特別償却準備金の取崩	6	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	20	13
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,300	2,253
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	47	42

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期変動額合計	47	42
当期末残高	2,253	2,211
別途積立金		
前期末残高	58,400	59,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	2,600
当期変動額合計	1,200	2,600
当期末残高	59,600	62,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,576	5,397
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	-
特別償却準備金の取崩	6	6
買換資産圧縮積立金の取崩	47	42
別途積立金の積立	1,200	2,600
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	5,326	7,758
当期変動額合計	1,820	2,551
当期末残高	5,397	7,948
利益剰余金合計		
前期末残高	67,412	70,386
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	5,326	7,758
当期変動額合計	2,973	5,102
当期末残高	70,386	75,488
自己株式		
前期末残高	3,791	3,830
当期変動額		
自己株式の取得	39	3
当期変動額合計	39	3
当期末残高	3,830	3,834
株主資本合計		
前期末残高	117,158	120,092
当期変動額		
剰余金の配当	2,352	2,655

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益	5,326	7,758
自己株式の取得	39	3
当期変動額合計	2,934	5,098
当期末残高	120,092	125,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,019	937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	99
当期変動額合計	82	99
当期末残高	937	838
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	38
当期変動額合計	0	38
当期末残高	58	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	961	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	60
当期変動額合計	82	60
当期末残高	878	818
純資産合計		
前期末残高	118,120	120,971
当期変動額		
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	5,326	7,758
自己株式の取得	39	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	60
当期変動額合計	2,851	5,038
当期末残高	120,971	126,009

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員 の 異 動

（平成23年2月23日付）

1．代表取締役の異動

（1）新任候補者

代 表 取 締 役 社 長 三 宅 峰 三 郎 （ 現 常 務 取 締 役 タ マ ゴ 事 業 お よ び グ ル ー プ 営 業 担 当 ）

（2）退任予定者

代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 豊 相 談 役 に 就 任

2．取締役の異動

（1）新任候補者

取 締 役 タ マ ゴ 事 業 お よ び グ ル ー プ 営 業 担 当 須 田 茂 博 （ 現 キ ュ ー ピ ー タ マ ゴ 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 ）

取 締 役 広 報 室 長 古 館 正 史 （ 現 名 古 屋 支 店 長 ）

（2）退任予定者

常 務 取 締 役 広 報 室 長 島 家 時

3．昇格予定取締役

常 務 取 締 役 調 味 料 ・ 加 工 食 品 事 業 担 当 、 営 業 統 括 好 村 博 （ 現 取 締 役 営 業 統 括 ）

4．監査役の異動

（1）新任候補者

監 査 役 （ 常 勤 ） 神 澤 廣 昭 （ 現 知 的 財 産 室 マ イ ス タ ー ）

（2）退任予定者

監 査 役 （ 常 勤 ） 平 栗 康 夫

（ご参考）職務分担の変更

平成23年2月23日付で、取締役の職務分担が次のとおり変更になります。

（変更箇所は下線の部分です。）

氏 名	新役名および職名	旧役名および職名
奥 村 明 男	専務取締役海外事業統括、グループ営業担当	専務取締役海外事業統括、 <u>調味料・加工食品事業およびグループ営業担当</u>

以 上

10年決算短信 補足資料

キューピー株式会社

1. 売上高のまとめ
 2. 営業利益のまとめ
 3. 10年営業利益増減状況
 4. 11年計画営業利益増減状況
 5. 主要な販売費・一般管理費実績と計画
 6. 営業外・特別損益の実績、および09年対比での主な増減内容
 7. 営業外・特別損益の計画、および10年対比での主な増減内容
 8. 貸借対照表の差の主な増減内容
 9. 設備投資および減価償却費
 10. 主要なグループ会社の10年業績状況
 11. 主要な経営指標等の推移
- (参考)
12. 単体の実績
 13. サラダ調味料の業態別販売量および金額

- 注) 1. 10.11期より事業区分を変更しておりますので、09.11期の業績については新事業区分で表示しております。
2. 「11.主要な経営指標等の推移」を除き、表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しております。
3. 本資料中の「上期」の数値は、第2四半期累計の数値を掲載しております。
4. 本資料中の計画数値は本日現在における入手可能な情報及び業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際には様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 売上高のまとめ

(億円)

	09年(A)	10年(B)	前年差 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)	11年計画(C)	前年差 (C)-(B)	前年比 (C)/(B)
調味料・加工食品	1,757	1,717	△ 40	97.7%	1,770	53	103.1%
健康機能	173	178	4	102.9%	185	7	103.9%
タマゴ	795	831	36	104.5%	860	29	103.5%
サラダ・惣菜	807	781	△ 26	96.8%	810	29	103.7%
共通事業	71	67	△ 4	94.4%	55	△ 12	82.1%
物流システム	920	1,137	217	123.6%	1,140	3	100.3%
合計	4,522	4,710	188	104.2%	4,820	110	102.3%

(億円)

売上高	事業名	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
09.11期	調味料・加工食品	406	474	880	440	1,320	437	1,757
	健康機能	39	45	84	43	127	46	173
	タマゴ	199	198	397	192	589	206	795
	サラダ・惣菜	199	208	407	209	616	191	807
	共通事業	18	17	35	18	53	18	71
	物流システム	229	228	457	230	687	233	920
	合計	1,090	1,170	2,260	1,132	3,392	1,130	4,522
10.11期	調味料・加工食品	397	457	854	431	1,285	432	1,717
	健康機能	39	44	83	46	129	49	178
	タマゴ	195	209	404	209	613	218	831
	サラダ・惣菜	184	194	378	205	583	198	781
	共通事業	20	17	37	16	53	14	67
	物流システム	272	282	554	291	845	292	1,137
	合計	1,107	1,202	2,309	1,199	3,508	1,202	4,710
前年差	調味料・加工食品	△ 9	△ 17	△ 26	△ 9	△ 35	△ 5	△ 40
	健康機能	0	△ 1	△ 1	3	2	3	4
	タマゴ	△ 4	11	7	17	25	12	36
	サラダ・惣菜	△ 15	△ 14	△ 30	△ 4	△ 33	7	△ 26
	共通事業	2	0	2	△ 2	0	△ 4	△ 4
	物流システム	44	54	97	61	158	59	217
	合計	18	32	50	67	116	72	188

※第2四半期は上期と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と上期の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

※前年差は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 営業利益のまとめ

(億円)

	09年(A)	10年(B)	前年差 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)	11年計画(C)	前年差 (C)-(B)	前年比 (C)/(B)
調味料・加工食品	138	166	28	120.3%	154	△ 12	92.8%
健康機能	6	14	8	233.3%	17	3	121.4%
タマゴ	36	39	3	108.3%	47	8	120.5%
サラダ・惣菜	13	16	2	123.1%	21	5	131.3%
共通事業	4	5	1	125.0%	4	△ 1	80.0%
物流システム	22	28	5	127.3%	28	0	100.0%
全社費用・消去	△ 43	△ 46	△ 4	107.0%	△ 47	△ 1	102.2%
合計	177	221	44	124.9%	224	3	101.4%

(億円)

営業利益	事業名	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
09.11期	調味料・加工食品	18	38	56	46	102	36	138
	健康機能	1	3	4	2	6	0	6
	タマゴ	12	9	21	11	32	4	36
	サラダ・惣菜	0	6	6	6	12	1	13
	共通事業	1	1	2	2	4	0	4
	物流システム	3	6	9	5	14	8	22
	全社費用・消去	△ 10	△ 12	△ 22	△ 10	△ 32	△ 11	△ 43
	合計	26	50	76	61	137	40	177
10.11期	調味料・加工食品	31	57	88	41	129	37	166
	健康機能	3	3	6	4	10	4	14
	タマゴ	11	11	22	11	33	6	39
	サラダ・惣菜	2	4	6	5	11	5	16
	共通事業	4	1	5	2	7	△ 2	5
	物流システム	6	9	15	9	24	4	28
	全社費用・消去	△ 11	△ 13	△ 24	△ 12	△ 36	△ 10	△ 46
	合計	44	74	118	61	179	42	221
前年差	調味料・加工食品	13	19	32	△ 5	27	1	28
	健康機能	1	0	2	2	5	4	8
	タマゴ	△ 1	2	2	0	2	2	3
	サラダ・惣菜	2	△ 2	1	△ 1	0	4	2
	共通事業	2	0	3	0	3	△ 2	1
	物流システム	2	3	6	4	10	△ 4	5
	全社費用・消去	△ 1	△ 1	△ 3	△ 2	△ 4	1	△ 4
	合計	18	24	43	0	42	2	44

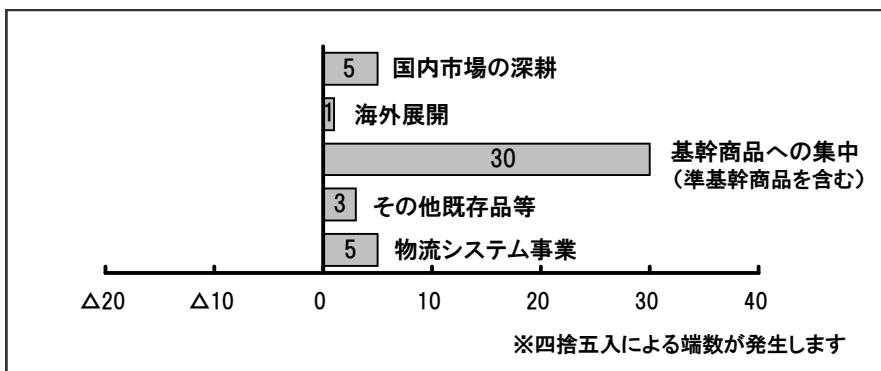
※第2四半期は上期と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と上期の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

※前年差は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

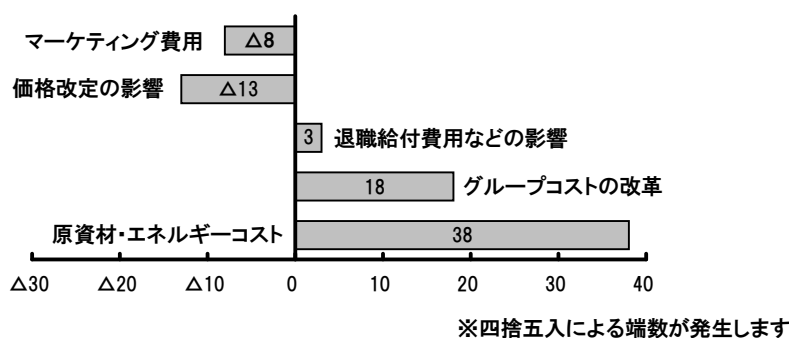
3. 10年営業利益増減状況

(億円)

	09年	10年	前年差
営業利益	177	221	44



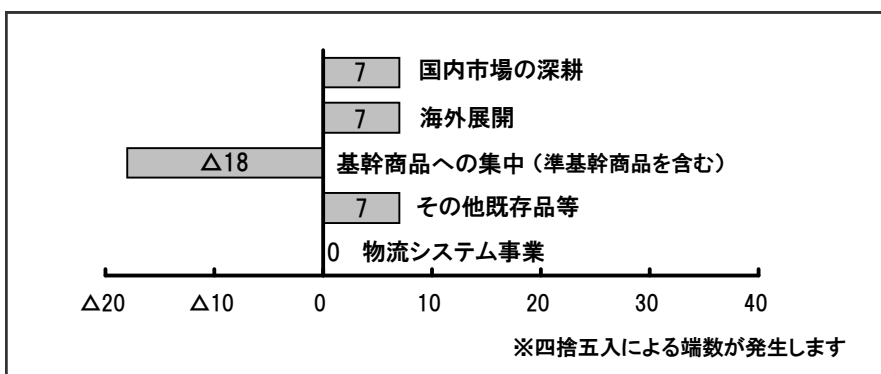
なお、上記の営業利益に含まれる主なコスト・価格改定の影響は以下のとおりです。



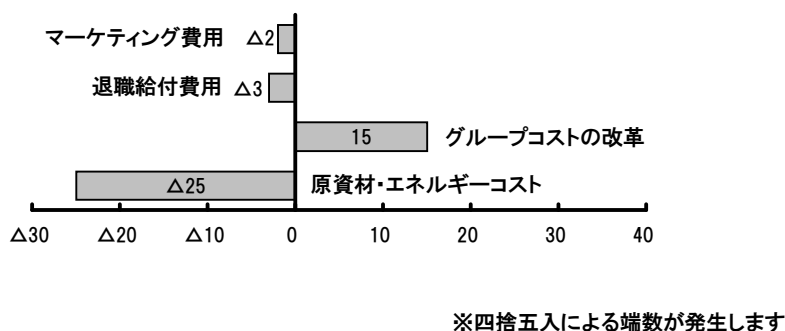
4. 11年計画営業利益増減状況

(億円)

	10年	11年計画	前年差
営業利益	221	224	3



なお、上記の営業利益に含まれる主なコストの影響は以下のとおりです。



5. 主要な販売費・一般管理費実績と計画

(億円)

	08年	09年	10年(A)	11年計画(B)	前年差(B-A)
販売促進費	192	176	182	184	2
広告宣伝費	83	77	78	78	0
物流費	270	251	258	265	7
労務費	195	217	228	233	5
研究開発費	32	32	32	34	2

6. 営業外・特別損益の実績、および09年対比での主な増減内容

(億円)

	09年	10年	増減内容(09年と10年比較)
営業外損益	7	7	受取利息の減少 △1 支払利息の減少 +2 為替差損の増加 △1
特別損益	△18	△14	固定資産除却損・売却損の増加 △3 投資有価証券評価損の増加 △4 減損損失の減少 +10

7. 営業外・特別損益の計画、および10年対比での主な増減内容

(億円)

	11年計画	増減内容(10年と11年計画比較)
営業外損益	2	その他収益の減少 △5 為替差損の減少 +1
特別損益	△18	投資有価証券評価損の減少 +4 固定資産除却損の増加 △7

8. 貸借対照表の差の主な増減内容

(億円)

	09年期末	10年期末	増減	増減の主な内容
(資産の部)				
流動資産	1,084	1,201	117	現預金の増加 66 営業債権の増加 34 たな卸資産の増加 10
固定資産				
有形・無形固定資産	1,183	1,200	17	取得による増加 145 減価償却による減少 △131 新規連結に伴う増加 7
投資その他の投資	490	478	△12	投資有価証券の減少 △3 前払年金費用の減少 △7
(負債の部)				
	1,048	1,071	23	営業債務の増加 21 借入金の減少 △28 未払金の増加 15
(純資産の部)				
	1,708	1,809	101	利益剰余金の増加 82 少数株主持分の増加 24

9. 設備投資および減価償却費

(億円)

	08年	09年	10年(A)	11年計画(B)	前年差(B-A)
設備投資	131	119	126	157	31
減価償却費	134	130	131	143	12

10. 主要なグループ会社の10年業績状況

(百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産	議決権所有割合 (%) 注)1
キューピータマゴ株式会社 注)2	64,245	3,369	1,894	19,919	10,783	88.0
デリア食品株式会社 注)3	36,436	70	71	5,283	1,030	100.0
株式会社キューソー流通システム 注)4	86,826	539	236	41,107	21,416	44.8

注) 1. 議決権所有割合は、間接所有分を含んだ数値です。

2. キューピータマゴ株式会社は、タマゴ事業の中核子会社で、タマゴ素材品の製造販売会社です。

3. デリア食品株式会社は、サラダ・惣菜事業の中核子会社です。

4. 株式会社キューソー流通システムは、物流システム事業の中核子会社です。

11. 主要な経営指標等の推移

	06年	07年	08年	09年	10年
売上高(百万円)	456,067	468,006	473,951	452,239	471,010
対前期増減率(%)	0.2	2.6	1.3	△4.6	4.2
営業利益(百万円)	14,159	15,824	14,036	17,731	22,119
対前期増減率(%)	10.4	11.8	△11.3	26.3	24.7
売上高営業利益率(%)	3.1	3.4	3.0	3.9	4.7
経常利益(百万円)	14,262	15,836	14,184	18,414	22,762
売上高経常利益率(%)	3.1	3.4	3.0	4.1	4.8
当期純利益(百万円)	6,071	7,328	7,721	9,036	10,613
売上高当期純利益率(%)	1.3	1.6	1.6	2.0	2.3
純資産額(百万円)	156,217	161,140	163,580	170,804	180,901
総資産額(百万円)	290,186	292,823	291,792	275,650	287,957
自己資本比率(%)	47.3	48.3	49.0	53.8	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,443	22,331	14,466	31,301	25,731
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△16,589	△11,166	△9,687	△11,548	△15,120
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,187	△2,757	△5,712	△18,462	△5,381
フリーキャッシュ・フロー(営業CF+投資CF)(百万円)	4,854	11,165	4,779	19,752	10,611
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	21,212	27,699	26,705	27,831	33,121
有利子負債(百万円)	43,248	43,175	40,545	25,595	23,923
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(株)	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515
1株当たり純資産額(円)	896.69	925.46	941.79	978.33	1,029.26
1株当たり当期純利益(円)	39.66	47.96	50.77	59.56	69.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	39.66	—	—	—	—
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	31.71	73.06	31.42	130.19	69.95
自己資本当期純利益率(%)	4.5	5.3	5.4	6.2	7.0
総資産経常利益率(%)	5.1	5.4	4.9	6.5	8.1
1株当たり配当額	14.0	14.0	15.0	17.0	18.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	6.5	7.0	7.0	7.5	8.0
株価収益率(倍)	26.1	23.7	20.9	16.7	14.6
配当性向(%)	35.3	29.2	29.5	28.5	25.7
純資産配当率(%)	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	8,805 (8,474)	8,885 (8,642)	9,283 (8,295)	10,507 (8,455)	11,732 (10,923)
期末株価(円)	1,035	1,136	1,063	997	1,019

注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 09年の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

12. 単体の実績

(億円)

	08年	09年(A)	10年(B)	前年差(B-A)
売上高	2,354	2,263	2,239	△24
主な販売費・一般管理費				
販売促進費	184	167	173	6
広告宣伝費	80	75	77	2
物流費	117	108	122	14
労務費	112	125	131	6
研究開発費	26	26	26	0
営業利益	54	90	118	28
経常利益	65	102	138	36
当期純利益	36	53	78	25

13. サラダ調味料の業態別販売量および金額

		08年	09年	10年
家庭用	販売量 (千t)	123	124	123
	金額 (億円)	694	712	707
業務用	販売量 (千t)	89	93	96
	金額 (億円)	333	363	367

※10年の商品カテゴリーの整理に伴ない、09年実績を補正しています。